

## 5 労働力調査（令和元年12月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は731千人。前年同月に比べ6千人の減少。2ヶ月ぶりの増加。
- ・雇用量数は632千人。前年同月に比べ17千人の増加。2ヶ月ぶりの増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加。「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「建設業」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は60.4%。前年同月に比べ0.1ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.2%。前年同月に比べ0.2ポイント上昇。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は19千人。前年同月と同数。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は1千人の減少。「自己都合」は1千人の増加。「学卒未就職者」は1千人の増加。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は1千人の増加。

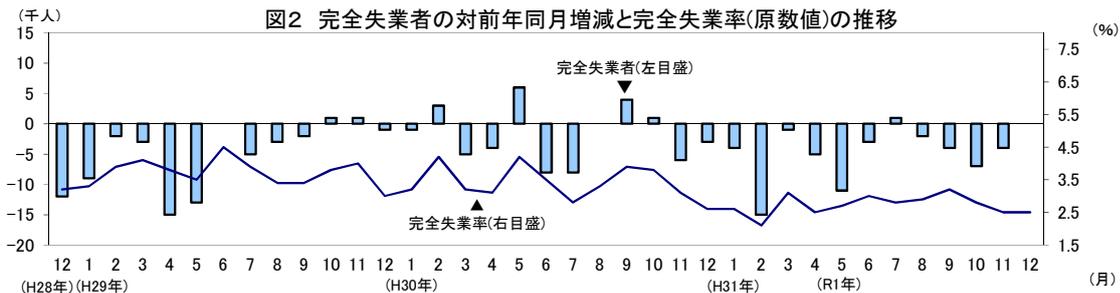
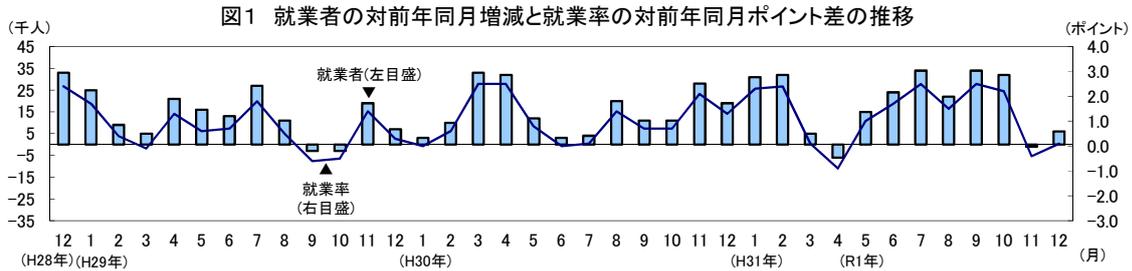
#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は2.5%。前年同月より0.1ポイント低下。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は457千人。前年同月に比べ1千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
就業者	731	6	-1	32	34
雇用量	632	17	-7	22	21
自営業主・家族従業者	93	-13	5	10	13
農業、林業	26	0	4	6	-1
建設業	77	-4	-6	1	10
製造業	43	1	4	3	-1
情報通信業	16	-3	-5	-5	-6
運輸業、郵便業	29	-5	6	8	2
卸売業、小売業	105	-7	1	6	8
学術研究、専門・技術サービス業	28	6	4	0	2
宿泊業、飲食サービス業	58	-3	-1	8	1
生活関連サービス業、娯楽業	28	0	-3	-2	-3
教育、学習支援業	42	2	-3	-4	0
医療、福祉	113	7	7	5	10
サービス業(他に分類されないもの)	56	-3	-7	4	7
公務(他に分類されるものを除く)	44	-1	-3	1	8
就業率	60.4	0.1	-0.4	2.2	2.5
うち15～64歳	74.2	0.2	-0.8	2.6	2.9
完全失業者	19	0	-4	-7	-4
男	11	0	-4	-5	-5
女	8	0	0	-1	0
「定年又は雇用契約の満了」	3	1	1	-1	0
勤め先都合	2	-1	-1	0	3
自己都合	10	1	-1	-3	1
学卒未就職者	1	1	-1	-1	-1
新たに収入が必要	1	0	0	1	0
その他	2	1	0	-1	-2
非労働力人口	457	-1	11	-17	-23
完全失業率	2.5	-0.1	-0.6	-1.0	-0.7
男	2.7	0.1	-0.9	-1.4	-1.5
女	2.3	-0.1	0.0	-0.4	0.0



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は6千人（0.8%）増加、非労働力人口は1千人（0.2%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は前年同月と同数。非労働力人口は6千人（2.8%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和元年12月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1210	591	619	7	4	3
労働力人口	751	410	341	6	-7	13
就業者	731	399	332	6	-7	12
完全失業者	19	11	8	0	0	0
非労働力人口	457	179	277	-1	9	-11
通学	84	43	41	-1	0	-2
家事	133	4	129	-12	-1	-11
その他(高齢者など)	240	132	107	13	10	2
労働力人口比率	62.1	69.4	55.1	0.2	-1.6	1.9
就業率	60.4	67.5	53.6	0.1	-1.7	1.7
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	445	441	-3	-1	-1
労働力人口	675	366	310	0	-9	10
就業者	657	355	302	0	-10	10
完全失業者	19	11	8	1	0	0
非労働力人口	207	78	130	-6	8	-12
通学	84	43	41	-1	0	-2
家事	76	2	73	-9	-1	-9
その他(高齢者など)	48	32	16	5	7	-2
労働力人口比率	76.3	82.2	70.3	0.3	-1.9	2.4
就業率	74.2	79.8	68.5	0.2	-2.0	2.4

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は731千人。前年同月に比べ6千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和元年12月	実数	対前年同月増減
就業者	731	6
男	399	-7
女	332	12

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

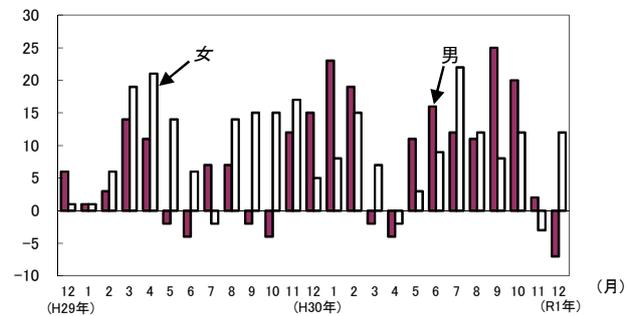
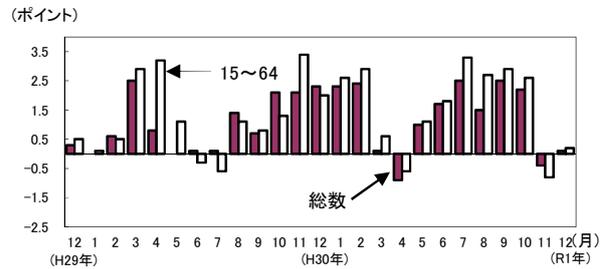


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.4%。前年同月に比べ0.1ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は74.2%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。男性は79.8%。2.0ポイントの低下。女性は68.5%。2.4ポイントの上昇。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は632千人。前年同月に比べ17千人(2.8%)の増加。2ヶ月ぶりの増加。男性は332千人。2千人(0.6%)の減少。女性は300千人。19千人(6.8%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は93千人。前年同月に比べ13千人(12.3%)の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和元年12月	実数	対前年同月増減
就業者	731	6
雇用者	632	17
男	332	-2
女	300	19
うち非農林業雇用者	624	13
自営業主・家族従業者	93	-13

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は40万6千人。有期の契約は13万8千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は22.8%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は2千人。
  - 1か月以上3か月以下は9千人。
  - 3か月超6か月以下は19千人。
  - 6か月超1年以下は42千人。
  - 1年超3年以下は31千人。
  - 3年超5年以下は6千人。
  - 5年超は4千人。
  - 期間がわからないは25千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和元年12月		実数	割合
役員を除く雇用者		606	100.0
無期の契約		406	67.1
有期の契約		138	22.8
1か月未満		2	0.3
1か月以上3か月以下		9	1.5
3か月超6か月以下		19	3.1
6か月超1年以下		42	6.9
1年超3年以下		31	5.1
3年超5年以下		6	1.0
5年超		4	0.7
期間がわからない		25	4.1
雇用契約期間の定めがあるかわからない		61	10.1

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は381千人。  
非正規の職員・従業員は226千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは104千人。  
アルバイトは50千人。労働者派遣事業所の派遣社員は7千人。契約社員は41千人。嘱託は11千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%

表5 雇用形態別雇用者

令和元年12月	実数	対前年同月増減		割合
		実数	増減	
役員を除く雇用者	606	16		100.0
正規の職員・従業員	381	5		62.8
非正規の職員・従業員	226	12		37.2
パート	104	6		17.1
アルバイト	50	2		8.2
労働者派遣事業所の派遣社員	7	△1		1.2
契約社員	41	1		6.8
嘱託	11	2		1.8
その他	12	1		2.0

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 215千人と12千人（5.9%）の増加。2ヶ月ぶりの増加。
  - 30～99人規模 …………… 102千人と1千人（1.0%）の減少。2ヶ月連続の減少。
  - 100～499人規模 …………… 96千人と前年同月と同数。
  - 500人以上規模 …………… 115千人と4千人（3.6%）の増加。5ヶ月連続の増加。

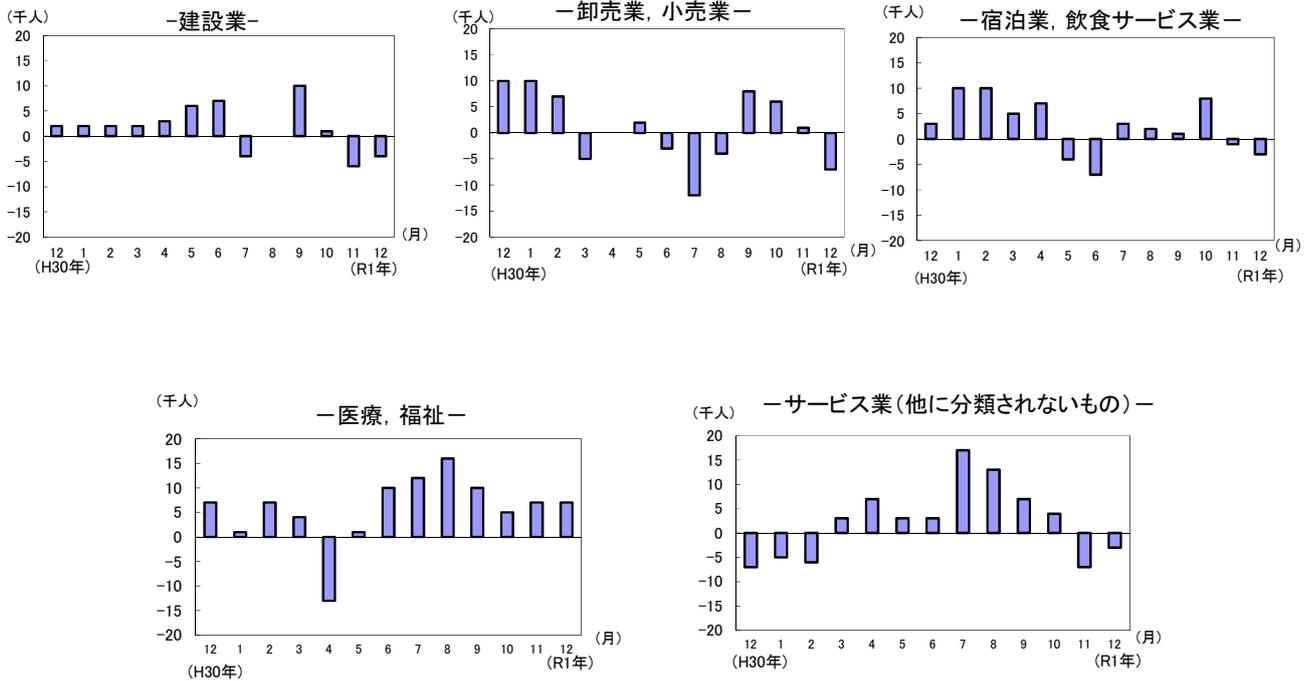
#### 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和元年12月		(千人、%)															
就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他 サービス業
		就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	26 0 0.0	705 6 0.9	77 -4 -4.9	43 1 2.4	16 -3 -15.8	29 -5 -14.7	105 -7 -6.3	15 3 25.0	23 6 35.3	28 6 27.3	58 -3 -4.9	28 0 0.0	42 2 5.0	113 7 6.6
雇用者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	8 4 ※	624 13 2.1	69 2 3.0	36 -1 -2.7	15 -3 -16.7	28 -4 -12.5	94 0 0.0	14 2 16.7	19 7 58.3	21 5 31.3	47 -5 -9.6	19 -1 -5.0	40 5 14.3	110 6 5.8	49 -2 -3.9	33 4 13.8

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

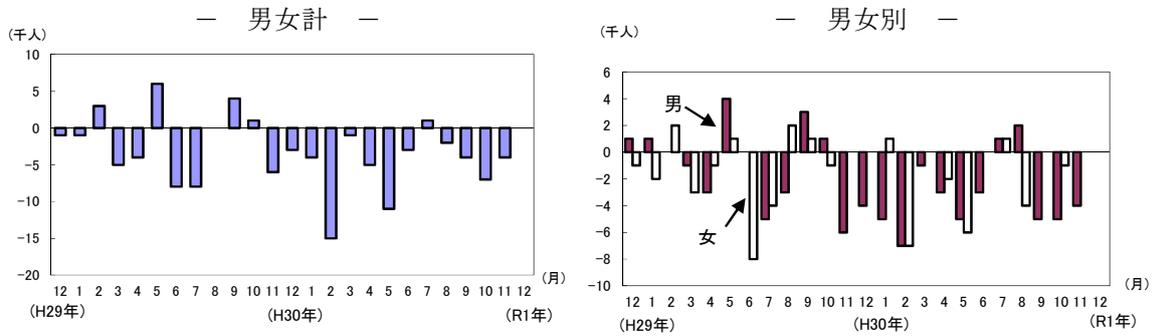


### III 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- ・完全失業者数は19千人。前年同月と同数。
- ・男性、女性ともに前年同月と同数。

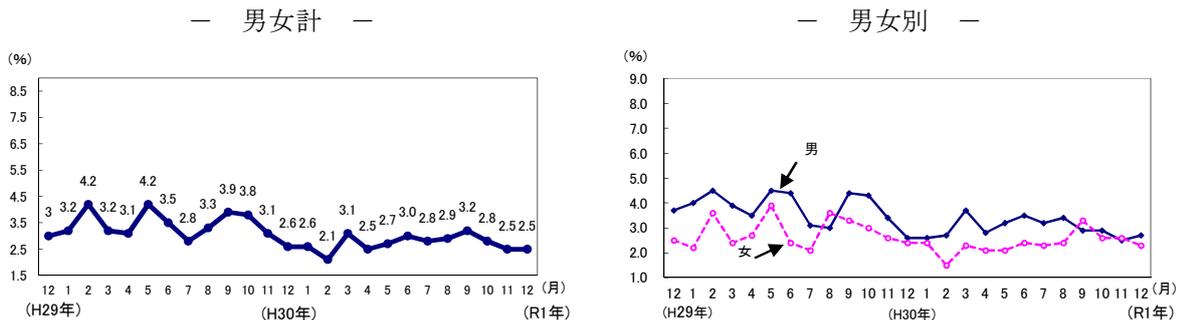
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.5%と、前年同月より0.1ポイント低下。
- ・男性は2.7%と前年同月に比べ0.1ポイントの上昇、女性は2.3%と前年同月に比べ0.1ポイント低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



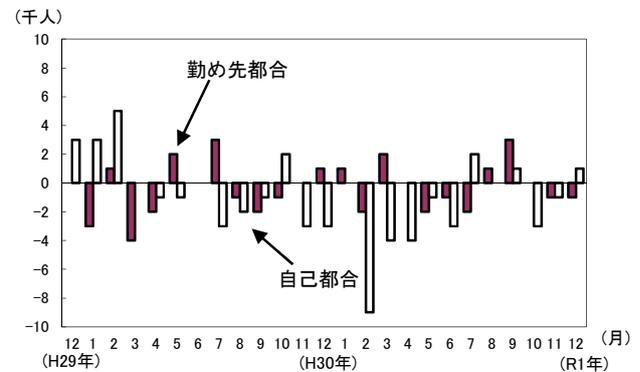
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。  
「勤め先都合」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。  
「自己都合」は10千人で、前年同月と比べ1千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和元年12月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	19	0
定年又は雇用契約の満了	3	1
勤め先都合	2	-1
自己都合	10	1
学卒未就職	1	1
新たに収入が必要	1	0
その他	2	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「45～54歳」は増加、「35～44歳」は減少、「15～24歳」「55～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「25～34歳」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」は減少、「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「15歳～24歳」「45～54歳」「65歳以上」は増加、「55歳～64歳」は減少、「25～34歳」「35～44歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和元年12月	男女計															
	完全失業者				完全失業率				完全失業者				完全失業率			
	完全失業者		完全失業率													
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減												
総数	19	0	2.5	-0.1	11	0	2.7	0.1	8	0	2.3	-0.1				
15～24歳	3	0	4.5	0.0	2	-1	5.9	-2.4	1	1	3.0	3.0				
25～34歳	4	1	2.8	0.7	3	1	4.0	1.4	1	0	1.5	0.0				
35～44歳	2	-2	1.2	-1.1	1	-1	1.1	-1.1	1	0	1.3	0.0				
45～54歳	5	1	2.9	0.5	2	0	2.2	0.0	3	1	3.8	1.1				
55～64歳	5	0	3.8	0.0	3	1	4.0	1.4	2	-1	3.6	-2.1				
65歳以上	1	0	1.3	-0.1	0	0	-	-	1	1	3.2	3.2				
(再掲) 15～29歳	5	0	3.7	-0.1	3	-1	4.3	-1.3	2	1	3.0	1.3				

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人で、前年同月と同数。  
「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月に比べ1千人の減少。  
「その他の家族」は9千人で、前年同月と比べ1千人の減少。  
「単身世帯」は4千人。  
前年同月と比べ1千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率 (千人、%、ポイント)

令和元年12月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	19	0	2.5	-0.1	
2人以上の世帯	世帯主	4	0	1.4	0.0
	世帯主の配偶者	2	-1	1.1	-0.6
	その他の家族	9	-1	5.4	-0.5
単身世帯	4	1	3.7	1.1	

第1表 就業状態別15歳以上人口 (総数)

沖繩県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
					農業、林業	非農林業			
実	平成30年1月	1198	718	695	26	669	23	480	3.2
	2月	1199	733	703	30	673	31	464	4.2
	3月	1197	745	721	30	691	24	451	3.2
	4月	1196	744	721	27	694	23	452	3.1
	5月	1198	733	702	27	675	31	463	4.2
	6月	1199	720	695	25	670	25	479	3.5
	7月	1200	718	698	28	670	20	481	2.8
	8月	1200	726	702	32	670	24	473	3.3
	9月	1201	716	688	28	660	28	484	3.9
	10月	1201	728	700	19	681	28	473	3.8
	11月	1202	754	732	18	714	23	448	3.1
	12月	1203	745	725	26	699	19	458	2.6
数	平成31年1月	1204	745	726	30	696	19	458	2.6
	2月	1204	752	735	32	703	16	453	2.1
	3月	1203	749	726	35	691	23	454	3.1
	4月	1203	733	715	31	684	18	470	2.5
	令和元年5月	1204	737	717	30	686	20	467	2.7
	6月	1205	741	719	26	693	22	464	3.0
	7月	1206	752	732	31	701	21	454	2.8
	8月	1207	746	724	30	694	22	461	2.9
	9月	1207	746	722	27	695	24	461	3.2
	10月	1209	753	732	25	707	21	456	2.8
	11月	1209	750	731	22	709	19	459	2.5
	12月	1210	751	731	26	705	19	457	2.5
対前月増減数		1	1	0	4	-4	0	-2	0.0
対前月増減率		0.1	0.1	0.0	18.2	-0.6	0.0	-0.4	※
対前年同月増減数	平成31年1月	6	27	31	4	27	-4	-22	-0.6
	2月	5	19	32	2	30	-15	-11	-2.1
	3月	6	4	5	5	0	-1	3	-0.1
	4月	7	-11	-6	4	-10	-5	18	-0.6
	令和元年5月	6	4	15	3	11	-11	4	-1.5
	6月	6	21	24	1	23	-3	-15	-0.5
	7月	6	34	34	3	31	1	-27	0
	8月	7	20	22	-2	24	-2	-12	-0.4
	9月	6	30	34	-1	35	-4	-23	-0.7
	10月	8	25	32	6	26	-7	-17	-1.0
	11月	7	-4	-1	4	-5	-4	11	-0.6
	12月	7	6	6	0	6	0	-1	-0.1
対前年同月増減率%	平成31年1月	0.5	3.8	4.5	15.4	4.0	-17.4	-4.6	-
	2月	0.4	2.6	4.6	6.7	4.5	-48.4	-2.4	-
	3月	0.5	0.5	0.7	16.7	0.0	-4.2	0.7	-
	4月	0.6	-1.5	-0.8	14.8	-1.4	-21.7	4.0	-
	令和元年5月	0.5	0.5	2.1	11.1	1.6	-35.5	0.9	-
	6月	0.5	2.9	3.5	4.0	3.4	-12.0	-3.1	-
	7月	0.5	4.7	4.9	10.7	4.6	5.0	-5.6	-
	8月	0.6	2.8	3.1	-6.3	3.6	-8.3	-2.5	-
	9月	0.5	4.2	4.9	-3.6	5.3	-14.3	-4.8	-
	10月	0.7	3.4	4.6	31.6	3.8	-25.0	-3.6	-
	11月	0.6	-0.5	-0.1	22.2	-0.7	-17.4	2.5	-
	12月	0.6	0.8	0.8	0.0	0.9	0.0	-0.2	-